

# 平成 28 年6月環境経済観測調査(北海道版)について

平成 28 年 8 月 29 日  
北海道地方環境事務所環境対策課

環境省では、平成 22 年 12 月から半年に 1 回、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施している。今般、その平成 28 年 6 月調査結果を活用し、北海道地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめた(※北海道版の作成は平成 23 年 12 月調査以降 10 回目)。主な結果は以下のとおり。

- 北海道地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、現在、半年先で、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、10 年先では、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高かった。また、現在、半年先、10 年先のいずれにおいても、「再生可能エネルギー」、「省エネルギー自動車」が 3 位以内となった。【表 1】

表 1 北海道地域の企業が我が国で発展していると考える環境ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	31.6 (26.0)	1	省エネルギー自動車	34.5 (26.8)	1	再生可能エネルギー	31.5 (26.7)
2	大気汚染防止用装置・施設	14.7 (16.6)	2	再生可能エネルギー	19.5 (13.1)	2	省エネルギー自動車	14.6 (14.5)
3	再生可能エネルギー	11.6 (10.8)	3	大気汚染防止用装置・施設	9.2 (9.4)	3	蓄電池	6.7 (6.5)
4	下水、排水処理用装置・施設	7.4 (9.0)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.9 (6.6)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.6 (3.7)
5	下水、排水処理サービス	6.3 (3.2)	5	蓄電池	4.6 (5.0)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.6 (6.6)
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.3 (9.1)						

(注) 括弧内は全国の値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。

- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は 11.7 % (回答企業 111 社のうち 13 社が延べ 25 以上の新規環境ビジネスについて実施の意向)。具体的には、上位 3 位以内では、北海道地域、全国調査ともに同じ地球温暖化対策分野で同じ順位となった。上位 5 位以内でみると、全国では地球温暖化対策分野、自然環境保全分野のみとなつたが、北海道地域では、環境汚染防止分野、廃棄物処理・資源有効活用分野なども挙げられた。【表 2、3】

表2 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	150	21.3	2.7	2.7	16.0	78.7
(前回調査)	<140>	<25.0>	<5.0>	<5.0>	<15.0>	<75.0>
全国版	(5,005)	(19.8)	(3.1)	(4.1)	(12.6)	(80.2)

表3 実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	38.5 (26.6)	1	再生可能エネルギー	26.6
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	38.5 (13.2)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2
3	省エネルギー・コンサルティング等	30.8 (12.1)	3	省エネルギー・コンサルティング等	12.1
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.7 (5.5)	4	スマートグリッド	9.6
4	環境教育、環境金融・コンサルティング等	7.7 (4.1)	5	蓄電池	7.1
4	その他の環境汚染防止サービス	7.7 (3.0)	5	持続可能な農林漁業、緑化	7.1
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.7 (3.0)			
4	スマートグリッド	7.7 (9.6)			
4	省エネルギー自動車	7.7 (6.3)			
4	高効率給湯器	7.7 (2.7)			
4	省エネルギー建築	7.7 (6.6)			
4	廃棄物処理用装置・施設	7.7 (1.9)			
4	産業廃棄物処理	7.7 (3.0)			
4	持続可能な農林漁業、緑化	7.7 (7.1)			

(注) 括弧内は全国の値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用  
/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。

- 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。【表4】

表4 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因

		回答割合(%) 有効回答数(社)									
		A. 環境汚染 防止	B. 地球温暖 化対策	C. 廃棄物処 理・資源有効 利用	D. 自然環境 保全	A. 環境汚染 防止	B. 地球温暖 化対策	C. 廃棄物処 理・資源有効 利用	D. 自然環境 保全		
有効回答数		25	3	19	2	1	564	109	341	70	44
実施したい環境ビジネス	140%	***	130%	***	***	160%	150%	150%	180%	180%	
外的要因	産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	20%	***	20%	***	***	10%	0%	20%	10%	10%
	海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	10%	20%	10%	10%	30%
	国内市場の発展が見込まれるため	50%	***	50%	***	***	40%	30%	50%	30%	30%
	規制緩和があるため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	20%	***	20%	***	***	20%	20%	20%	20%	10%
	新規参入・事業拡大し易いため	0%	***	10%	***	***	10%	0%	10%	10%	0%
	FIT(固定価格買取制度)があるため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
内的要因	自社の技術・人材が活かせるため	20%	***	20%	***	***	20%	20%	20%	40%	30%
	収益性が高いため	0%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	10%	0%
	資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他	自社イメージの向上のため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	20%	10%
	社会貢献のため	10%	***	10%	***	***	20%	10%	10%	30%	40%
	自社の雇用確保のため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
	その他	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%
無回答		0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。

※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

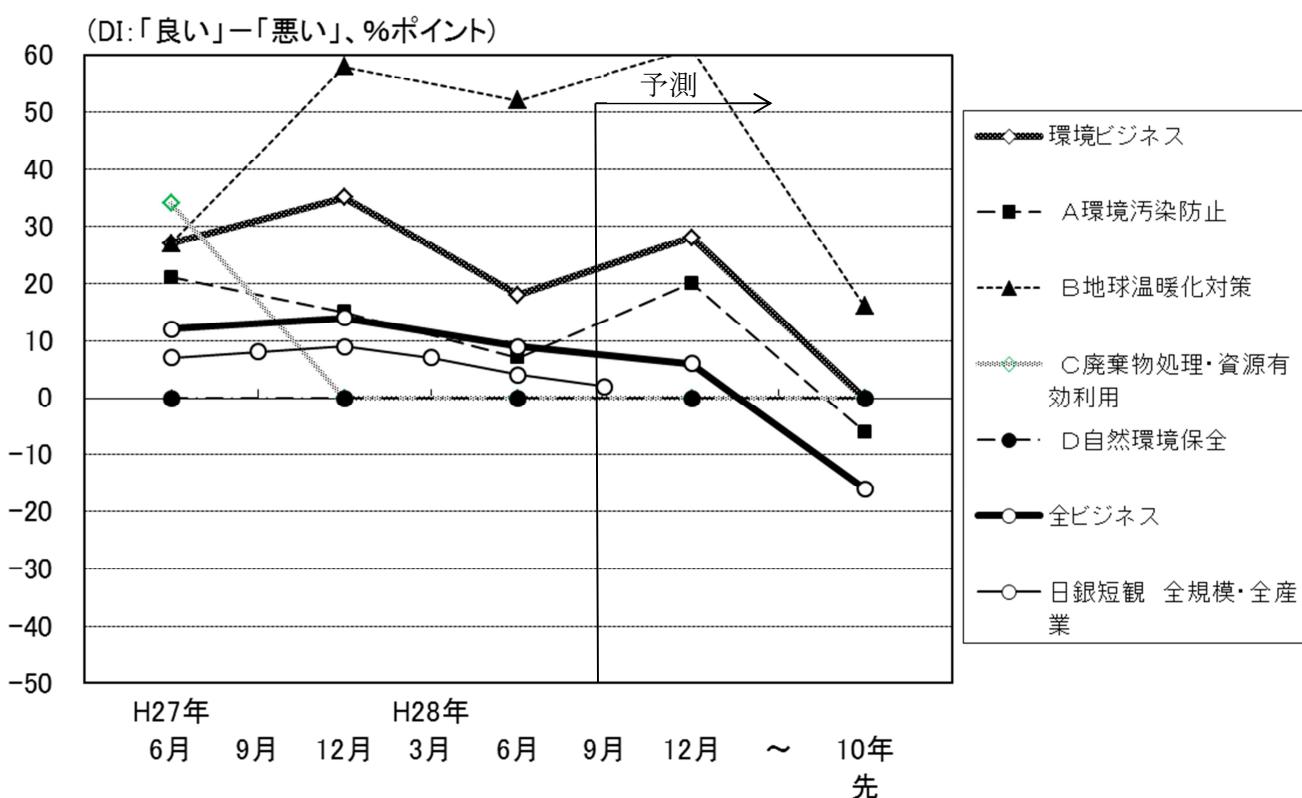
- 環境ビジネスを実施中の企業のうち、環境ビジネスに係る今回調査の業況DIは前回調査（平成27年12月）から17ポイント低下し「18」となったが、全国調査の業況DI「16」、北海道地域の全ビジネスの業況DI「9」を上回った。また、先行きにおいては、半年先は上昇傾向となつたが、10年先は低下傾向と予測された。【表5、図1】

表5 業況DI

	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	27 (22) <32>		35 (21) <25>		18 (16) <26>		28 (18)		0 (22) <16>
A環境汚染防止	21 (12)		15 (15)		7 (9)		20 (11)		-6 (22)
B地球温暖化対策	27 (29)		58 (28)		52 (25)		61 (24)		16 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	34 (17)		0 (12)		*** (6)		*** (10)		*** (9)
D自然環境保全	*** (12)		*** (1)		*** (-9)		*** (-3)		*** (18)
全ビジネス (半年前における予測)	12 (14) <9>		14 (15) <17>		9 (11) <14>		6 (10)		-16 (6) <-1>
うち 環境ビジネス実施企業	9 (25)		16 (22)		3 (18)		10 (18)		0 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	12 (10)		13 (13)		10 (10)		4 (8)		-20 (3)
日銀短観 全規模合計・全産業	7	8	9	7	4	2			

※表中 () は全国調査の値であり、<>は半年前における予測値。

図1 環境ビジネスの業況DIの動向



以上